合理的選択理論から見た 社会関係資本とコミュニティの関係

佐藤嘉倫

1 四つの論点

本稿では、社会関係資本とコミュニティの関係を考察するために、四つの論点を提示する。(1) そもそも社会関係資本はいいものなのか、悪いものなのか、(2) コミュニティの二面性、(3) コミュニティの階層性、(4) コミュニティの存在基盤、という論点である。以下では、これらの論点について合理的選択理論の視点から考察を加えていき、最後に新たなコミュニティ論を構想する。

2 社会関係資本はいいものなのか、悪いものなのか？

社会関係資本にはさまざまな下位分類があるが、ここでは比較的同質な人々の閉鎖的なネットワークを基盤とする結束型社会関係資本と比較的異質な人々の開放的なネットワークを基盤とする橋渡し型社会関係資本という分類に着目する。前者の典型例は住民が先祖代々住んでいる人里離れた山村であり、後者のそれは都会における人々のゆるやかなつながりである。

社会関係資本研究の専門家の間では、結束型社会関係資本に対するマイナスの評価が多い。山岸（1998）は結束型社会関係資本に埋め込まれた人はその外にあるチャンスを得ることがで

きないと主張し、Burt（1992）は閉鎖的なネットワークを持つ起業家は新しいビジネスチャンスの情報を得ることができないと主張する。

しかし東日本大震災後に暴動や略奪が目立って起こらなかったのは、東北地方の地域社会の結束型社会関係資本が、相互監視の機能を果たして、暴動や略奪を防いだからだと考えられる。またSato（2009）は、東京の下町の自営業層の結束型社会関係資本が犯罪を抑止する機能を有していることを示している。

社会関係資本研究の第一人者だったColeman（1988）も、結束型社会関係資本のプラスの効果に着目した。彼が取り上げている例を用いてこのことを説明しよう。図1で、もし高校生CとDの親の間に何の関係もないならば、親Aは自分の子供Cが友人Dと何をやっているか分からない。しかし図のように親Aが

図1 高校生と親の閉鎖的ネットワーク

出典：Coleman (1988: S107, Fig. 2)を改変

親Bと（友人関係などで）つながっていると、自分の子供たちの情報を共有できる。その結果として、子供たちが逸脱行動を取ることを抑止する相互監視システムができあがる。したがって、この閉鎖的ネットワークに基づいた結束型社会関係資本は親AとBにとってプラスの効果を持つ。しかし親の目を盗んで逸脱行動をしようと思っている高校生CとDにとっては、この結束型社会関係資本はマイナスの効果しか持たない。

同じ形状の社会ネットワークなのに、ある行為者にとってはプラスの効果を持ち、別の行為者にとってはマイナスの効果を持つ。ここに社会関係資本の効果分析の難しさがあり、議論が混乱する原因にもなっている。

この混乱は、研究者が行為者の効用関数を考慮しないことから生じる（Sato 2013; Lin 1999）。上記の親と高校生の例のように、同じ形状のネットワークでも、行為者の効用関数によってそのネットワークがプラスの効果を持つ社会関係資本に変換されることもあれば、マイナスの効果を持つ社会関係資本に変換されることもある。したがって、一概に橋渡し型社会関係資本の方が結束型社会関係資本よりも望ましいとは言えない。

Putnam（1993）の有名な南北イタリア比較研究にもこのことは当てはまる。彼は、イタリア北部の方が南部よりも社会関係資本の水準が高いと主張する。確かに家族主義が強い南部では橋渡し型社会関係資本の水準は低いかもしれないが、家族主義が強いということは家族間の

結束型社会関係資本の水準は高いことになる。そして家族の中に留まる限り、南部の人々の効用は高いはずである。Putnamが問題視したのは、家族を超えた市民社会のレベルで結束型社会関係資本はマイナスの影響を及ぼす、ということである。

ここで重要なことは、観察者であるPutnamの視点と南部の人々の視点を明確に区別することと人々の効用関数の形状を明示化することである。そうしないと、社会関係資本の効果に関する議論が混乱してしまう。

3 コミュニティの二面性

日本のコミュニティは二つの側面を持つと言われる。一つは戦前の町内会のように個人を抑圧するというマイナスの側面であり、もう一つは地域の共同の問題を解決するというプラスの側面である。前者の視点からだと、現代日本の町内会も行政の末端組織であり、個人の自由を制限するように見える。後者の視点から見ると、防犯やゴミ分別収集などのような日常的な問題だけでなく、大災害後の復旧にもコミュニティは重要な役割を果たしている。

ここで考察したいのは、コミュニティは本当に二面的なのか、という問題である。同じコミュニティがプラスとマイナスの側面を持つのは、そこに暮らす人々の効用関数が異なるからではないか。こう考えるならば、同じコミュニティがある住民にとってはプラスの効果を持つが別の住民にはマイナスの効果を持つことが明確に

つ。)

ここで重要なことは、若い女性に町内会行事に参加することが自分にとってメリットとなる誘因を与える、ということである。Olson(1965)のいう選択的誘因である。彼は公共財供給におけるフリーライダー防止策の一つとして参加者だけが得られる誘因を提供することを挙げている。コミュニティに関する伝統的な価値観に基づいた町内会や消防団を現代社会で活性化させるためには伝統的な方法では無理がある。選択的誘因という発想がコミュニティにおける結束型社会関係資本の水準を上げる一つの方法だろう。

5 コミュニティ存在の合理的基盤

合理的選択理論に対する誤解の一つに、この理論は利己的な個人を仮定している、というものがある。しかしこの仮定は合理的選択理論の中でも個人の効用関数の定義域を「当該個人の財」という最も狭いものに定義したものであり、現代の合理的選択理論はより広い定義域を仮定する。他人のことだけを考える利他主義も、定義域を「他者の効用」とすれば、合理的選択理論の分析対象となりうる。

ただし利他主義者は利己主義者に搾取されてしまうので、コミュニティの中で人々が共同生活を営むためには「利他的利己主義」が必要である。これは、相手のために善いことをするのは巡り巡って自分の利益につながるという行動原理である。「なすけは人のためならず」とい

うことわざがこの原理を端的に表している。コミュニティの住民が利他的利己主義に基づいて行動すれば、コミュニティや他の住民のために善いことをすることが自分の利益になるので、そのような行為を継続することが可能になる。

ただし、利他的利己主義がうまく働くためには、間接互酬性への期待が必要である(山岸 1998)。互酬性は直接互酬性と間接互酬性に分けられる。直接互酬性はAさんがBさんに善いことをしたら、Bさんはお返しにAさんに善いことをする、という互酬性である。これでは善意の交換がAさんとBさんの間で閉じてしまい、コミュニティに広がっていかない。間接互酬性は、AさんがBさんに善いことをしたら、BさんはAさんではなく別のCさんに善いことをして、CさんはDさんに善いことをして……というように善意がコミュニティに広がっていく互酬性である。

この間接互酬性がコミュニティの中に現実存在するかどうかは問題ではない。住民がその存在を期待していれば十分である。住民がこの期待を抱いているならば、自分が利他的利己主義に基づいて行動したら、自分の善い行いがいつかは自分に返ってくると予想することができる。そしてこの予想に基づいて実際に行動をするようになる。

このように、利他的利己主義と間接互酬性への期待がコミュニティ存在の基盤である。そしてこの発想に基づけば、寛容や多様性、多文化主義といった現代社会におけるコミュニティの特性についても明確な理解をすることができ

る。たとえば、自分が他者に対して寛容であっても、他者が自分に対して寛容でなければコミュニティは成立しない。自分が他者に対して寛容になれば、巡り巡って自分も寛容に扱われるという間接互酬性への期待に基づいて利他的利己主義が作動しなければならない。「右の頬を打たれたら左の頬をだせ」と言っているのは、利己主義者に搾取されるだけである。

それでは、利他的利己主義と間接互酬性への期待を生み出すには、どうすればよいのだろうか。これには一種の「成功体験」に基づいた学習過程が関係すると考えられる。若いイケメンの町内会長に会うためという利己主義的動機に基づいて町内会行事に参加した若い女性も、行事を通じて他の地域の人たちと出会って、地域や住民に対する信頼（間接互酬性への期待）が生まれるかもしれない。さらに、そのような女性たちと接触した行事参加者も同様に行事を通じて間接互酬性への期待を抱くようになる。

ここでGiddens (1990) の制度信頼の議論を援用しよう。彼は、人々が制度（行政制度や警察制度など）に対して抱く信頼は、人々と制度のインターフェースとの相互作用に影響されると主張する。分かりやすく言えば、警察制度に対する人々の信頼は、人々が日常生活で接する警察官の態度によって決まる、というものである。彼の議論に従えば、住民が参加したくなる行事を行えば、住民は町内会役員や他の地域住民と接触する。ここで町内会役員が住民と地域社会とのインターフェースとなりうる。

6 新たなコミュニティ論に向けて

限界集落をはじめとして、現代日本の多くのコミュニティは人口減少の危機にさらされている。この状況でコミュニティの存続を図るには、国内の他の地域からの移住者や国外からの移民を受け入れる必要がある。もちろん外部から移住しようとする人々にとって魅力的なコミュニティにすることは必要である。たとえば長野県下條村では、「若者定住促進プロジェクト」を立ち上げ、低家賃の若年定住促進住宅や中学生までの医療費無料化、保育料軽減などの政策により、小さな子供がいるかこれから子供を持とうとしている若年夫婦を外部から呼び込もうとしている（金井 2014）。

しかしそれだけでは十分ではない。そのような外部からの移住者がコミュニティに定住するためには、コミュニティの既存のネットワークに定着する必要がある。しかし旧住民が閉鎖的な結束型社会関係資本を長年にわたって築き上げていたとするならば、そこに移住者が入り込むのは難しい。この問題を解決するためには、旧住民と移住者を結び付けるリエゾン役の人や組織が必要である。そのような人や組織が橋渡し型社会関係資本として機能することで、移住者は旧住民のネットワークに入っていける。この場合、リエゾン役は移住者とコミュニティのインターフェースになっているので、リエゾン役の役割は重要である。

コミュニティへの移住者が国外からの移民の場合、リエゾン役の役割はさらに重要になる。

たとえば、豊田市の保見団地では、1990年代後半に自動車工場などで働く日系ブラジル人が急増し、約11,000人の住民のうち日系ブラジル人が1/4以上を占めるようになった。そして生活習慣やゴミ出しルールの違いから、日本人住民と日系ブラジル人住民の間の対立が激化していった（朝日新聞朝刊愛知面「日本のマナー学ぼう 豊田・保見団地の日系ブラジル人連絡会議」1998年3月14日刊行）。この問題を解決するために、行政や警察、NPOが仲介役となった。たとえば愛知県警は2000年9月に日本人住民と日系ブラジル人住民の関係を円滑にするために「保見団地共生プロジェクト本部」を発足させた（朝日新聞朝刊愛知面「県警、トヨタの保見団地に専属署員配置 日系人と共生めざす」2000年9月19日刊行）。また1999年には「地域に根ざした国際交流と、多文化共生の地域づくり」を目的とした保見ヶ丘国際交流センターが設立され、2002年にはNPO法人格を取得した（同法人ホームページ<http://homigaoka.jp/>より引用 2017年6月29日確認）。

グローバル化と少子高齢化の進行する現代日本において、下條村や保見団地のように外部の人々がコミュニティに移住することは頻繁に起こるようになるだろう。そのとき、旧住民と移住者が交流し共存できる寛容なコミュニティを作り上げていくためには、今まで述べてきた合理的選択理論と社会関係資本論の視座が欠かせない。すなわち、間接互酬性と利他的利己主義を基盤として、移住者がコミュニティの行事に参加したくなる誘因を提供することと

移住者と旧住民をつなぐリエゾン役による橋渡し型社会関係資本を構築することが必要である。

ただし、理論的に解明することと実際に実行することは別の話である。理論を社会に実装するためには、コミュニティの現状を知らなければならない。たとえば1990年代末で外国人登録者数が人口の1割を超える群馬県大泉町では、行政や日系ブラジル人労働者を受け入れる企業団体が受け入れ態勢を整備してきた。いわば外国人労働者と日本人住民の橋渡し型社会関係資本として機能した。しかし日系ブラジル人労働者と日本人住民の交流は進んでおらず、両者の棲み分けが生じている（小内・酒井2001）。この事例は、理論と現実との乖離があること、そして理論の修正が必要なことを示唆している。このように、理論と現実の往復を通じて、新しいコミュニティ論を構築することが求められている。

謝辞：本章第5節と第6節はシンポジウムにおける他のパネリストや参加者との議論に触発されたものである。貴重なコメントをしてくださった方々に感謝の意を表する。

参考文献

- Burt, Ronald S. 1992. *Structural Holes: The Social Structure of Competition* Harvard University Press. (安田雪訳. 2006.『競争の社会的構造——構造的空間の理論』新曜社.)
- Coleman, James S. 1988. "Social Capital in the Creation of Human Capital." *American Journal of Sociology* 94(Supplement): S95-S120.

- Giddens, Anthony. 1990. *The Consequences of Modernity* Polity Press. (松尾精文・小幡正敏訳. 1993. 『近代とはいかなる時代か?——モダニティの帰結』而立書房.)
- 金井雅之. 2014. 「出生機会格差とソーシャル・キャピタル——自治体の家族政策によるサポート資源格差の是正」辻竜平・佐藤嘉倫 (編) 『ソーシャル・キャピタルと格差社会——幸福の計量社会学』東京大学出版会.
- Lin, Nan. 1999. "Building a Network Theory of Social Capital." *Connections* 22(1): 28-51.
- Olson, Mancur. 1965. *The Logic of Collective Action: Public Goods and the Theory of Groups* Harvard University Press. (依田博・森脇俊雅訳. 1983. 『集合行為論——公共財と集団理論』ミネルヴァ書房.)
- 小内透・酒井恵真 (編著). 2001. 『日系ブラジル人の定住化と地域社会——群馬県太田・大泉地区を事例として』御茶の水書房.
- Putnam, Robert D. 1993. *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy* Princeton University Press. (河田潤一訳. 2001. 『哲学する民主主義——伝統と改革の市民的構造』NTT出版.)
- Sato, Yoshimichi. 2009. "Space, Inequality, and Social Capital: The Case of Tokyo." *Journal of Contemporary Society and Culture*, 28: 37-48 (Korean), 181-192 (English).
- Sato, Yoshimichi. 2013. "Social Capital." *Sociopedia*. (Online Encyclopedia of the International Sociological Association.)
- 山岸俊男. 1998. 『信頼の構造——こころと社会の進化ゲーム』東京大学出版会.